

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	113,120	142,330	67,100	55,310	187,877
経常利益	(百万円)	27,661	41,086	17,130	19,752	44,900
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,246	24,711	10,651	11,456	27,883
純資産額	(百万円)	-	-	383,613	403,722	386,187
総資産額	(百万円)	-	-	473,239	462,612	494,866
1株当たり純資産額	(円)	-	-	3,984.41	4,193.54	4,011.37
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	178.28	256.69	110.63	119.01	288.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	81.1	87.3	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,460	18,039	-	-	20,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	556	11,861	-	-	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,140	7,277	-	-	24,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	205,171	217,409	218,509
従業員数	(人)	-	-	1,073	1,115	1,080

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,115
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	935
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	43,505	96.2
パチスロ機関連事業	38	0.2
補給機器関連事業	6,992	165.6
合計	50,536	74.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	22,019	49.0	7,661	21,989.1
パチスロ機関連事業	1,098	5.4	1,098	32.1
補給機器関連事業	4,879	130.0	470	139.5
合計	27,997	40.7	9,230	243.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	48,034	105.0
パチスロ機関連事業	19	0.1
補給機器関連事業	6,992	165.6
その他の事業	265	71.3
合計	55,310	82.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	16,773	25.0	74	0.1

3 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の進展や、政策効果による一部個人消費の回復などから最悪期を脱し、持ち直しの動きも見られますが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチンコパーラーの新たな営業形態として登場した低貸玉営業の人気などにより、長期減少傾向にあったパチンコファン人口に下げ止まりの動きも見え始めました。一方、遊技機メーカーからは、パーラーの多様な営業形態やパチンコファンのニーズに対応すべく、大当りに至る過程などプログラミング設計の工夫、著名コンテンツとのタイアップによるストーリー性の追求など、エンターテインメント性を高めた商品の投入が相次いでおります。また、パチスロ機の設置台数が依然として減少傾向にあり、需要が低迷している一方で、比較的需要が堅調なパチンコ機で有力タイトルの投入が集中しており、メーカー間の開発・販売競争は熾烈を極めております。

当社グループにおきましては、平成19年以降「著名コンテンツとのタイアップ」、「積極的なプロモーション展開」、「ゲーム性、液晶演出等の作り込み強化」に戦略的に取り組んでまいりましたが、更なる商品開発力の強化を図るため、平成21年6月、複数箇所に分散していた研究開発部門を新研究開発棟（東京都渋谷区）に集約いたしました。開発環境の充実により、ファンの視点に立った商品開発や、キャラクター・コンテンツとスペックの両方を重視した商品開発を一段と強化しており、この12月に発売予定のパチンコ機「フィーバー超時空要塞マクロス」では、『超体感パチンコ』と銘打ち、液晶画面上の視覚演出はもとより、『V-コントローラー』の操縦による参加型演出、更には「風」や「立体音響」による今までにない臨場感を実現しており、パチンコパーラー・ファンはもとより、アニメ業界や原作アニメファンからも大きな関心が寄せられております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、パチンコ機関連事業においてSANKYOブランドの大型商品の販売が好調に推移したことから、売上高553億円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益194億円（同23.2%増）、経常利益197億円（同15.3%増）、四半期純利益114億円（同7.6%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズの販売を行いました。人気アーティストの倅田来未さんとのタイアップ第2弾「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」(平成21年7月)が、前作同様の高い評価をいただき、119千台を販売しました。また、人気アニメとのタイアップ「フィーバー機動戦艦ナデシコ」(平成21年8月)につきましては、アニメファンが集う東京・秋葉原地区での先行導入による話題作りや、スペック面での工夫をアピールし、スマッシュヒットとなりました。

この結果、売上高480億円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益213億円(同66.1%増)、販売台数155千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、販売マーケットが低水準で推移しており、一握りのタイトルを除いては市場の関心が低く、大半の商品が小ロットでの販売を余儀なくされております。このような市場環境を鑑み、販売スケジュールの見直しを行い、パチンコ機の販売に経営資源を集中したことから、当四半期連結会計期間においては新商品の販売を見送りました。

この結果、売上高19百万円(前年同四半期比99.9%減)、営業損失11億円(前年同四半期は37億円の営業利益)となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高69億円(前年同四半期比65.6%増)、営業利益2億円(同110.8%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高2億円(前年同四半期比27.6%減)、営業利益1億円(同31.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,626億円であり、前連結会計年度末と比べ322億円減少しました。これは主に商品及び製品が209億円減少したことによるものであります。

負債は588億円であり、前連結会計年度末と比べ497億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が392億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ175億円増加しました。これは四半期純利益を247億円計上した一方、主に配当金の支払い72億円によるものであります。この結果、純資産は4,037億円となり、自己資本比率は9.3ポイント増加し、87.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ73億円増加し、2,174億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前年同四半期連結会計期間に比べ14億円増加し、114億円となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前年同四半期連結会計期間に比べ34億円増加し、40億円となりました。これは主に、定期預金の預入、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、前年同四半期連結会計期間に比べ12百万円減少し、20百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は32億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マーフコーポレーション	東京都豊島区巢鴨一丁目21番9号	15,050	15.42
有限会社群馬創工	東京都港区虎ノ門一丁目15番10号 (名和ビル3階)	14,196	14.54
毒島邦雄	群馬県桐生市	7,089	7.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,577	3.66
毒島秀行	東京都渋谷区	3,075	3.15
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,033	3.10
赤石典子	群馬県桐生市	2,533	2.59
毒島章子	群馬県桐生市	2,533	2.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,869	1.91
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,428	1.46
合計		54,387	55.72

(注) 1 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株式のうち、信託業務等に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,577千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,033千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,134,100	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,144,500	961,445	同上
単元未満株式	普通株式 218,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,445	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式30株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,134,100	-	1,134,100	1.16
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,234,100	-	1,234,100	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,380	5,320	5,250	5,720	5,960	6,040
最低(円)	4,200	4,850	4,860	4,840	5,140	5,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,923	162,510
受取手形及び売掛金	48,564	40,027
有価証券	88,004	89,999
商品及び製品	1,374	22,319
仕掛品	269	145
原材料及び貯蔵品	2,331	3,694
その他	16,275	43,392
貸倒引当金	358	425
流動資産合計	326,384	361,665
固定資産		
有形固定資産	51,489	49,892
無形固定資産	291	249
投資その他の資産		
投資有価証券	78,934	79,157
その他	6,306	4,740
貸倒引当金	415	459
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	84,445	83,059
固定資産合計	136,227	133,201
資産合計	462,612	494,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,797	72,077
未払法人税等	11,172	13,179
賞与引当金	1,002	752
その他	8,523	17,516
流動負債合計	53,497	103,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	616	584
退職給付引当金	2,843	2,683
その他	1,933	1,886
固定負債合計	5,392	5,154
負債合計	58,889	108,679

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,881	23,882
利益剰余金	373,277	355,800
自己株式	8,943	8,940
株主資本合計	403,055	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	604
評価・換算差額等合計	666	604
純資産合計	403,722	386,187
負債純資産合計	462,612	494,866

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	113,120	142,330
売上原価	61,590	73,691
売上総利益	51,529	68,639
販売費及び一般管理費	1 26,563	1 29,622
営業利益	24,966	39,016
営業外収益		
受取利息	1,094	883
受取配当金	164	48
持分法による投資利益	1,143	902
その他	337	252
営業外収益合計	2,739	2,087
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	42	17
営業外費用合計	44	17
経常利益	27,661	41,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	309	110
その他	23	-
特別利益合計	332	110
特別損失		
固定資産廃棄損	116	357
その他	2	-
特別損失合計	118	357
税金等調整前四半期純利益	27,875	40,839
法人税、住民税及び事業税	9,793	11,205
法人税等調整額	835	4,922
法人税等合計	10,629	16,127
四半期純利益	17,246	24,711

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	67,100	55,310
売上原価	38,999	27,939
売上総利益	28,101	27,371
販売費及び一般管理費	12,332	7,941
営業利益	15,768	19,429
営業外収益		
受取利息	589	432
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	639	-
その他	136	106
営業外収益合計	1,365	539
営業外費用		
支払利息	0	-
持分法による投資損失	-	205
その他	3	10
営業外費用合計	4	216
経常利益	17,130	19,752
特別利益		
貸倒引当金戻入額	249	-
その他	23	-
特別利益合計	272	-
特別損失		
固定資産廃棄損	103	339
その他	0	-
特別損失合計	104	339
税金等調整前四半期純利益	17,298	19,412
法人税、住民税及び事業税	6,816	8,911
法人税等調整額	168	955
法人税等合計	6,647	7,956
四半期純利益	10,651	11,456

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,875	40,839
減価償却費	1,861	2,170
引当金の増減額（は減少）	627	330
受取利息及び受取配当金	1,258	932
支払利息	1	0
持分法による投資損益（は益）	1,143	902
売上債権の増減額（は増加）	22,308	8,536
たな卸資産の増減額（は増加）	2,525	22,190
仕入債務の増減額（は減少）	29,291	39,279
その他	1,094	13,823
小計	16,107	29,704
利息及び配当金の受取額	1,307	1,195
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	20,873	12,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	18,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,514
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,314	4,558
有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	16,010	19,028
投資有価証券の償還による収入	16,000	16,000
貸付けによる支出	237	1,806
貸付金の回収による収入	10	15
その他	4	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	11,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	51	37
自己株式の売却による収入	6	2
自己株式の取得による支出	7,348	6
配当金の支払額	9,746	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,140	7,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,157	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,171	217,409

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,768百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,993百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)																												
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																												
<table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>8,304百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,836百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,807百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,744百万円</td></tr> </table>	販売手数料	8,304百万円	広告宣伝費	5,836百万円	給与手当	1,807百万円	賞与引当金繰入額	500百万円	退職給付費用	86百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	研究開発費	4,744百万円	<table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>13,454百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,294百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,894百万円</td></tr> </table>	販売手数料	13,454百万円	広告宣伝費	4,294百万円	給与手当	1,694百万円	賞与引当金繰入額	545百万円	退職給付費用	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	研究開発費	5,894百万円
販売手数料	8,304百万円																												
広告宣伝費	5,836百万円																												
給与手当	1,807百万円																												
賞与引当金繰入額	500百万円																												
退職給付費用	86百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																												
研究開発費	4,744百万円																												
販売手数料	13,454百万円																												
広告宣伝費	4,294百万円																												
給与手当	1,694百万円																												
賞与引当金繰入額	545百万円																												
退職給付費用	101百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																												
研究開発費	5,894百万円																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																														
<table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>4,878百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,479百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>756百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,397百万円</td></tr> </table>	販売手数料	4,878百万円	広告宣伝費	2,479百万円	給与手当	756百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	退職給付費用	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	研究開発費	2,397百万円	<table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>868百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,290百万円</td></tr> </table>	販売手数料	733百万円	広告宣伝費	910百万円	給与手当	868百万円	賞与引当金繰入額	270百万円	退職給付費用	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	研究開発費	3,290百万円
販売手数料	4,878百万円																														
広告宣伝費	2,479百万円																														
給与手当	756百万円																														
賞与引当金繰入額	247百万円																														
退職給付費用	42百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																														
研究開発費	2,397百万円																														
販売手数料	733百万円																														
広告宣伝費	910百万円																														
給与手当	868百万円																														
賞与引当金繰入額	270百万円																														
退職給付費用	50百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																														
貸倒引当金繰入額	30百万円																														
研究開発費	3,290百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 148,782百万円	現金及び預金勘定 169,923百万円
有価証券勘定 88,388百万円	有価証券勘定 88,004百万円
合計 237,171百万円	合計 257,928百万円
運用期間が3か月を超える 債券他 31,999百万円	運用期間が3か月を超える 債券他 40,518百万円
現金及び現金同等物 205,171百万円	現金及び現金同等物 217,409百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,325,146

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	7,234	75.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	45,738	16,768	4,221	372	67,100	-	67,100
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	-	1	5	(5)	-
計	45,742	16,768	4,221	373	67,106	(5)	67,100
営業利益	12,850	3,734	124	176	16,885	(1,116)	15,768

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	48,034	19	6,992	265	55,310	-	55,310
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	5	9	(9)	-
計	48,037	19	6,992	270	55,319	(9)	55,310
営業利益又は営業損失()	21,338	1,167	261	121	20,555	(1,125)	19,429

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	75,487	28,528	8,312	792	113,120	-	113,120
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	1	7	(7)	-
計	75,492	28,528	8,312	794	113,127	(7)	113,120
営業利益	20,809	7,973	164	259	29,206	(4,240)	24,966

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	127,079	3,231	11,358	659	142,330	-	142,330
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	7	22	(22)	-
計	127,094	3,231	11,358	667	142,352	(22)	142,330
営業利益又は営業損失()	41,907	1,257	308	232	41,190	(2,173)	39,016

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,193.54円	1株当たり純資産額	4,011.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	403,722	386,187
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(百万円)	403,722	386,187
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	1,325,146	1,324,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	96,272,354	96,273,174

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	178.28円	1株当たり四半期純利益金額	256.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	17,246	24,711
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,246	24,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	96,740,955	96,272,903

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 110.63円	1株当たり四半期純利益金額 119.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純利益(百万円)	10,651	11,456
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,651	11,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	96,278,907	96,272,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,234百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。